

令和2年度財務分析一覧表

貸借対照表関係比率

計 算 式	鳥取家政学園【R2】	鳥取家政学園【R1】	鳥取家政学園【H30】	鳥取家政学園【H29】	鳥取家政学園【H28】	鳥取県平均【R1】	全国平均【R1】	評 価
固定資産構成比率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.4%	90.4%	92.1%	84.3%	84.9%	87.9%	85.7%	低い値が良い
【比率の意味】資産構成のバランスを全体的に見るための指標。								
有形固定資産構成比率＝ $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	83.6%	88.0%	91.7%	76.1%	73.4%	86.7%	64.9%	低い値が良い
【比率の意味】土地・建物等の有形固定資産が、資産構成上バランスがとれたものであるかを評価する指標。								
特定資産構成比率＝ $\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	4.8%	2.4%	0.4%	7.5%	10.3%	0.7%	17.0%	高い値が良い 中長期的な財政支出に対する備えが充実
【比率の意味】各種引当特定資金などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標。								
流動資産構成比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.6%	9.6%	7.9%	15.7%	15.1%	12.1%	14.3%	高い値が良い 高いほど資金流動性に富んでいる
【比率の意味】資産構成のバランスを全体的に見るための指標。								
固定負債構成比率＝ $\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	21.5%	22.9%	0.3%	0.4%	0.4%	20.0%	8.5%	低い値が良い 長期的債務の割合をみるもの
【比率の意味】負債構成のバランスと比重を評価する指標。								
流動負債構成比率＝ $\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.1%	2.4%	25.9%	37.0%	29.0%	22.3%	6.0%	低い値が良い 財政の安定性確保のためには低い方が良い
【比率の意味】負債構成のバランスと比重を評価する指標。								
内部留保資産比率＝ $\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	△7.8%	△14.0%	△18.1%	△23.8%	△11.2%	△31.6%	17.6%	高い値が良い プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きい
*運用資産＝現金預金+特定資産+有価証券								
【比率の意味】プラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味。								
運用資産余裕比率＝ $\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	△47.5年	△80.1年	△115.6年	△190.8年	△56.5年	△0.8年	1.0年	高い値が良い 高いほど運用資産の蓄積が良好
*外部負債＝総負債－(退職給付引当金+前受金+預り金) *経常支出＝教育活動支出計+教育活動外支出計								
【比率の意味】学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標。								
純資産構成比率＝ $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	76.4%	74.7%	73.9%	62.6%	70.6%	57.7%	85.5%	高い値が良い 50%を割ると他人資金が自己資金を上回っている
【比率の意味】学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標。								
繰越収支差額構成比率＝ $\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△3.8%	△6.6%	△7.1%	△0.6%	△6.6%	△49.3%	△23.3%	高い値が良い
【比率の意味】一般的には支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的。この比率で評価を行う場合は基本金の内訳とその構成比率と併せて検討する必要がある。								
計 算 式	鳥取家政学園【R2】	鳥取家政学園【R1】	鳥取家政学園【H30】	鳥取家政学園【H29】	鳥取家政学園【H28】	鳥取県平均【R1】	全国平均【R1】	評 価
固定比率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	115.8%	121.0%	124.6%	134.5%	120.2%	152.3%	100.2%	低い値が良い
【比率の意味】土地、建物、施設等の固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率。								
固定長期適合率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	90.3%	92.6%	124.2%	133.7%	119.5%	113.2%	91.2%	低い値が良い 100%を超えた場合は、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安
【比率の意味】固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほかにも短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対してどの程度適合しているかを示す指標。								
流動比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	556.0%	406.0%	30.7%	42.5%	52.2%	54.0%	237.5%	高い値が良い
【比率の意味】学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなし、100%を切っている場合には資金繰りに窮していると思われる。								
総負債比率＝ $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.6%	25.3%	26.1%	37.4%	29.4%	42.3%	14.5%	低い値が良い 50%を超えると負債総額が純資産を上回る
【比率の意味】総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率。								
負債比率＝ $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	30.9%	33.8%	35.3%	59.6%	41.6%	73.2%	17.0%	低い値が良い
【比率の意味】他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。								
前受金保有率＝ $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	2,376.3%	2,182.9%	2,006.7%	2,083.4%	1486.2%	657.4%	645.6%	高い値が良い 100%を割るということは前受金が先食いされている
【比率の意味】当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率。								
基本金比率＝ $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	78.0%	77.2%	76.2%	69.8%	78.2%	75.9%	95.0%	高い値が良い
*基本金要組入額＝基本金+基本金未組入額								
【比率の意味】上限は100%であり、未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。100%に近づくほうが望ましい。								
減価償却比率＝ $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額(土地・図書除く)}}$	21.8%	19.0%	15.8%	16.7%	28.2%	45.9%	52.5%	どちらも言えない 資産の取得年次が古いほど比率は高い
*減価償却資産取得価額＝(建物・構築物・教育研究用機器備品・管理用機器備品・車両・その他有形固定資産)+それに係る減価償却累計額								
【比率の意味】有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却が実施されるが、その取得価額と未償却残高との差である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率。								

事業活動収支計算書関係比率

計 算 式		鳥取家政学園【R2】	鳥取家政学園【R1】	鳥取家政学園【H30】	鳥取家政学園【H29】	鳥取家政学園【H28】	鳥取県平均【R1】	全国平均【R1】	評 価
人件費比率＝	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.8%	63.2%	62.7%	65.5%	59.3%	70.1%	65.0%	低い値が良い
【比率の意味】人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。*経常収入＝教育活動収入計+教育活動外収入計									
人件費依存率＝	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	120.6%	150.0%	150.1%	172.4%	141.3%	187.2%	123.4%	低い値が良い
【比率の意味】一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。									
補正人件費依存率＝	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}+\text{補助金}}$	59.2%	72.6%	67.8%	78.1%	64.0%	81.2%	73.2%	低い値が良い
【比率の意味】一般的に、人件費は学生生徒等納付金と補助金額合計の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。									
経費比率＝	$\frac{\text{経費}}{\text{経常収入}}$	25.7%	27.3%	29.1%	15.0%	19.9%	教研経費27.8% 管理経費 2.7%	教研経費28.2% 管理経費 6.6%	教育研究経費＝高い値が良い 管理経費＝低い値が良い
【比率の意味】教育研究経費は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。									
【比率の意味】管理経費は、学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。									
借入金等利息比率＝	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	1.0%	1.1%	1.2%	0.5%	0.5%	1.1%	0.4%	低い値が良い
【比率の意味】借入金等の額及び借入条件等によって影響を受けており、B/Sの負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つである。									
事業活動収支差額比率＝	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	18.7%	8.4%	8.5%	63.7%	29.6%	1.8%	0.8%	高い値が良い 一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない
【比率の意味】この比率がプラスで大きいほど自己資金は充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。									
基本金組入後収支比率＝	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	87.2%	97.4%	382.9%	83.4%	116.8%	105.5%	109.3%	100%前後が望ましい
【比率の意味】一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、随時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。									
計 算 式		鳥取家政学園【R2】	鳥取家政学園【R1】	鳥取家政学園【H30】	鳥取家政学園【H29】	鳥取家政学園【H28】	鳥取県平均【R1】	全国平均【R1】	評 価
学生生徒等納付金比率＝	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	45.4%	42.1%	41.8%	38.0%	42.0%	37.5%	52.6%	どちらとも言えない
【比率の意味】学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることが少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが経営的には望ましい。									
経常寄付金比率＝	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.3%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	2.1%	高い値が良い
【比率の意味】一定水準の寄付金収入が継続して確保することは、経営安定のためには好ましい。									
経常補助金比率＝	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	47.2%	44.9%	50.7%	45.8%	50.8%	48.9%	36.1%	高い値が良い
【比率の意味】補助金は、全体的に見て納付金に次ぐ第二の収入源泉になっている。しかし、この比率が高いということは、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受け易いこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。									
基本金組入率＝	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	6.8%	6.0%	76.1%	56.5%	39.7%	6.8%	9.2%	高い値が良い
【比率の意味】大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。									
減価償却額比率＝	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	17.5%	16.8%	16.2%	4.9%	6.2%	8.6%	10.5%	どちらとも言えない
【比率の意味】減価償却額は経費に計上されているが実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では実質的には消費されずに蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能。									

資金収支計算書の推移

単位：円

収入の部					
科目	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額
学生生徒等納付金収入	158,251,600	159,175,200	163,436,400	187,541,200	209,634,000
手数料収入	23,285,300	23,895,400	23,977,200	23,355,200	23,524,200
寄付金収入	791,000	7,837,391	3,149,000	758,000	1,260,000
補助金収入	301,742,045	700,376,983	233,052,084	200,061,235	217,707,925
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,120,000	1,364,000	1,650,000	2,300,000	2,168,666
受取利息・配当金収入	79,325	92,181	39,572	834	1,455
雑収入	2,295,868	42,154,940	2,627,497	31,267,172	7,838,166
借入金等収入	447,120,000	298,080,000	745,200,000	593,000,000	0
前受金収入	8,460,000	8,040,000	9,180,000	9,780,000	11,520,000
その他の収入	217,651,080	265,485,607	625,064,383	147,260,194	220,415,745
資金収入調整勘定	△ 127,782,316	△ 275,487,183	△ 14,000,523	△ 27,278,082	△ 23,363,318
前年度繰越支払資金	86,305,272	125,732,510	167,502,289	184,211,668	213,486,905
収入の部合計	1,119,319,174	1,356,747,029	1,960,877,902	1,352,257,421	884,193,744
支出の部					
科目	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額
人件費支出	223,621,060	274,369,269	245,273,472	281,388,221	252,839,037
経費支出	56,137,457	46,037,954	55,043,349	52,794,261	52,569,175
借入金等利息支出	1,793,377	2,086,480	4,854,784	5,047,160	4,483,325
借入金等返済支出	0	403,788,000	493,612,000	611,000,000	24,000,000
施設関係支出	525,925,181	926,476,841	149,213,592	0	781,000
設備関係支出	1,416,596	12,662,545	26,666,242	908,375	10,153,319
資産運用支出	50,288,450	50,263,597	38,753	50,000,085	60,000,555
その他の支出	140,816,999	148,830,088	811,448,768	155,346,115	222,391,011
資金支出調整勘定	△ 6,412,456	△ 675,270,034	△ 9,484,726	△ 17,713,701	△ 16,777,211
翌年度繰越支払資金	125,732,510	167,502,289	184,211,668	213,486,905	273,753,533
支出の部合計	1,119,319,174	1,356,747,029	1,960,877,902	1,352,257,421	884,193,744

事業活動収支計算書の推移

単位:円

		科	目	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金		158,251,600	159,175,200	163,436,400	187,541,200	209,634,000
		手数料		23,285,300	23,895,400	23,977,200	23,355,200	23,524,200
		寄付金		473,000	474,000	986,000	863,637	1,392,400
		経常費等補助金		191,419,045	191,983,983	198,321,084	200,061,235	217,707,925
		付随事業		1,120,000	1,364,000	1,650,000	2,300,000	2,168,666
		雑収入		2,295,868	42,154,940	2,616,683	31,267,172	6,955,866
	教育活動収入計			376,844,813	419,047,523	390,987,367	445,388,444	461,383,057
	事業活動支出の部	人件費		223,621,060	274,369,269	245,273,472	281,388,221	252,839,037
		経費		74,868,178	62,781,942	113,809,518	121,492,471	118,567,108
		徴収不能額		0	0	0	0	0
教育活動支出計			298,489,238	337,151,211	359,082,990	402,880,692	371,406,145	
教育活動収支差額			78,355,575	81,896,312	31,904,377	42,507,752	89,976,912	
教育活動外収入の部	事業活動収入		79,325	92,181	39,572	834	1,455	
	受取利息・配当金		79,325	92,181	39,572	834	1,455	
	その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計		79,325	92,181	39,572	834	1,455	
	事業活動支出の部	借入金等利息		1,793,377	2,086,480	4,854,784	5,047,160	4,483,325
		その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0
教育活動外支出計			1,793,377	2,086,480	4,854,784	5,047,160	4,483,325	
教育活動外収支差額			△ 1,714,052	△ 1,994,299	△ 4,815,212	△ 5,046,326	△ 4,481,870	
経常収支差額			76,641,523	79,902,013	27,089,165	37,461,426	85,495,042	
特別収入の部	事業活動収入		0	0	0	0	0	
	資産売却差額		0	0	0	0	0	
	その他の特別収入		110,641,000	515,756,391	36,904,814	184,000	1,126,300	
	特別収入計		110,641,000	515,756,391	36,904,814	184,000	1,126,300	
	事業活動支出の部	資産処分差額		43,097,812	0	27,415,155	0	0
		その他の特別支出		0	0	10,800	1	2
特別支出計			43,097,812	0	27,425,955	1	2	
特別収支差額			67,543,188	515,756,391	9,478,859	183,999	1,126,298	
基本金組入前当年度収支差額			144,184,711	595,658,404	36,568,024	37,645,425	86,621,340	
基本金組入額合計			△ 193,464,941	△ 528,282,330	△ 325,709,554	△ 26,837,663	△ 31,294,775	
当年度収支差額			△ 49,280,230	67,376,074	△ 289,141,530	10,807,762	55,326,565	
前年度繰越収支差額			△ 211,566,620	△ 105,907,681	△ 17,937,350	△ 171,068,442	△ 159,869,830	
基本金取崩額			154,939,169	20,594,257	136,010,438	390,850	9,756,113	
翌年度繰越収支差額			△ 105,907,681	△ 17,937,350	△ 171,068,442	△ 159,869,830	△ 94,787,152	

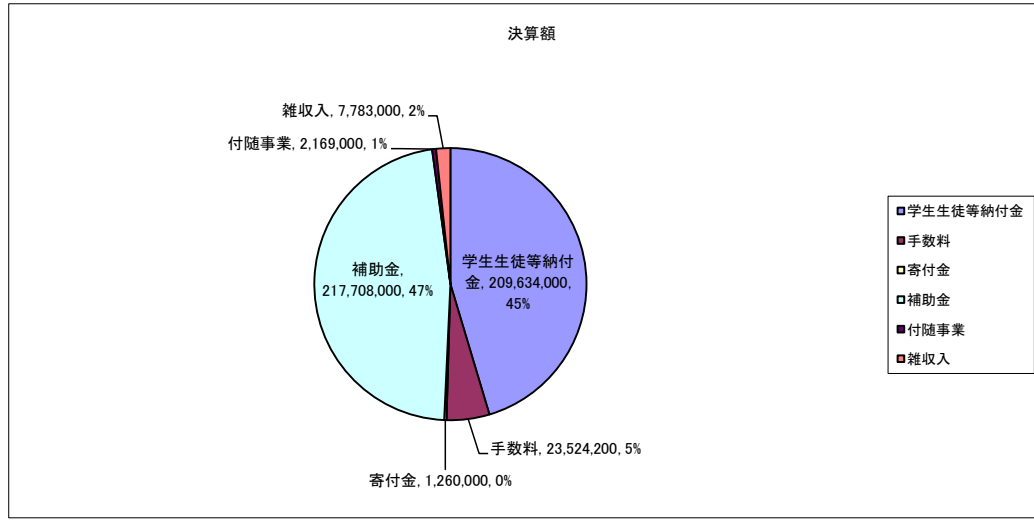
貸借対照表の推移

単位:円

資産の部					
科 目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
固定資産	1,365,307,649	2,329,982,644	2,203,245,780	2,185,745,666	2,191,073,475
有形固定資産	1,181,047,260	2,103,952,875	2,194,150,801	2,126,791,779	2,072,245,742
特定資産	166,165,044	208,272,741	8,473,837	58,473,922	118,474,477
その他の固定資産	18,095,345	17,757,028	621,142	479,965	353,256
流動資産	243,580,976	434,620,622	190,172,191	231,584,987	287,402,851
資産の部合計	1,608,888,625	2,764,603,266	2,393,417,971	2,417,330,653	2,478,476,326
負債の部					
科 目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
固定負債	6,293,968	10,753,312	6,061,216	554,118,176	533,982,352
流動負債	466,287,838	1,021,884,731	618,823,508	57,033,805	51,693,962
負債の部合計	472,581,806	1,032,638,043	624,884,724	611,151,981	585,676,314
純資産の部					
科 目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
基本金	1,242,214,500	1,749,902,573	1,939,601,689	1,966,048,502	1,987,587,164
第1号基本金	1,199,214,500	1,725,902,573	1,915,601,689	1,942,048,502	1,963,587,164
第4号基本金	43,000,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000
繰越収支差額	△ 105,907,681	△ 17,937,350	△ 171,068,442	△ 159,869,830	△ 94,787,152
純資産の部合計	1,136,306,819	1,731,965,223	1,768,533,247	1,806,178,672	1,892,800,012
負債及び純資産の部合計	1,608,888,625	2,764,603,266	2,393,417,971	2,417,330,653	2,478,476,326

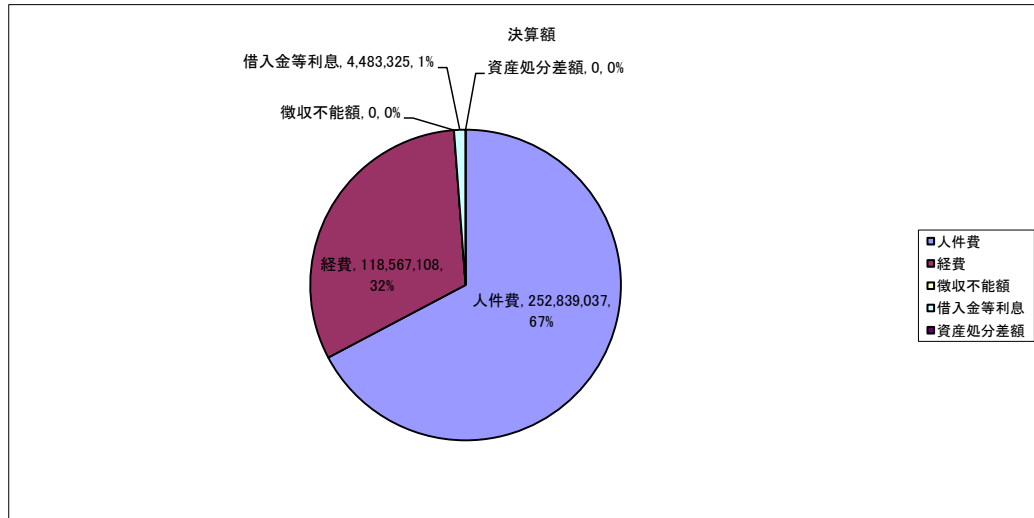
経常収入構成図

科目	学生生徒等納付金	手数料	寄付金	補助金	付随事業	雑収入
決算額	209,634,000	23,524,200	1,260,000	217,708,000	2,169,000	7,783,000



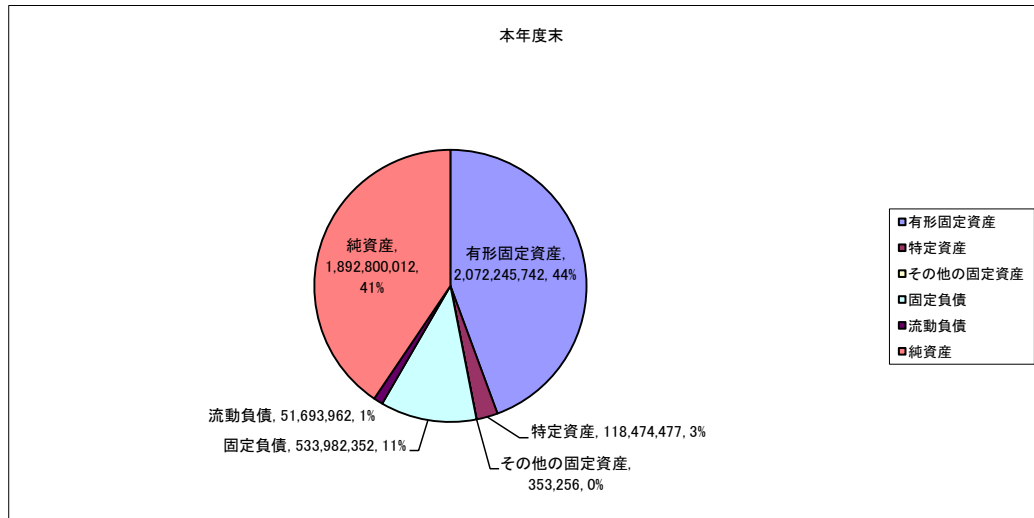
事業活動支出構成図

科目	人件費	経費	徴収不能額	借入金等利息	資産処分差額
決算額	252,839,037	118,567,108	0	4,483,325	0



貸借対照表構成図

科目	有形固定資産	特定資産	その他の固定資産	固定負債	流動負債	純資産
本年度末	2,072,245,742	118,474,477	353,256	533,982,352	51,693,962	1,892,800,012



学生数及び定員充足率(平成18年度より1学年定員240名 平成29年度より1学年定員200名)

年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度	令和2年度
学生数	338	378	384	399	393	419
定員充足率(%)	46.8	55.5	60.0	62.0	65.5	69.8

